

《特別寄稿》

## シベリア開発計画の展望

レスリー・ディーネス

(カンザス大学地理学教室)

筆者の研究によって、ソ連のシベリア

開発への努力は、北部地域と太平洋沿岸  
地域に突出していることが実証された。一九六五年以降、極・亜極地方への投資  
がシベリア全体への投資に占める割合は  
増加の一途をたどり、第一〇次五ヶ年計  
画（一九七六～八〇年）では約三六%、現在ではそれ以上に達している。シベリアにおける建築事業総額  
の五分の二は、バイカル・アムール幹線鉄道（BAM）沿線地域  
を含めた北部地域で支出されている。また、シベリアの純人口増  
加の大部分も、この地域で発生している。これとは対照的に、シベリア鉄道に沿う南部地域は、開発がす  
でに一定の水準に達していたため、過去二〇年間、北部地域に比  
べてはるかに緩やかな投資の伸びと人口移動が続いてきた。しか  
も、その成長はすべてエニセイ川以東に限られたものであった。北部地域に賦存される資源、とりわけ石油と天然ガスに対する  
ソ連経済の依存の強まり、太平洋沿岸諸州の全域に対する軍事的  
関心と軍備強化は、明らかに発展の地域格差の背景となっている。

## 三つのタイプの地域開発

ソ連政府の計画立案当局がシベリアに適用した開発計画は、ソ  
連の他地域に適用されたものとは大きく異なり、同時に広大なシ  
ベリアの内部でも、地域ごとに有意な差異をもっていた。開発計  
画のもつこのような地域性が、各地域の自然地理的条件に密接な  
関連をもつことは当然予測されることであり、自明かつ周知の  
ことでもあるので、ここでは言及しない。ここで問題とされるのは、地域ごとに一様でない発展過程と、  
それぞれの地域が開発計画に有する意義と弱点、および賦存され  
る資源の性質との関係である。この資源の性質という問題には、  
ある資源のソ連経済における優先順位、輸送の可能性、開発に必  
要な労働力の質と量などが含まれ、ひいては、随伴して立地する  
生産とサービスの体系、インフラストラクチャの発展にも関わ  
っている。

## 開発投資にみる地域格差

統計資料と各種文献の困難な収集とその分析に基づいて、筆者  
が確信をもって述べることは、一九七〇年代を通じて

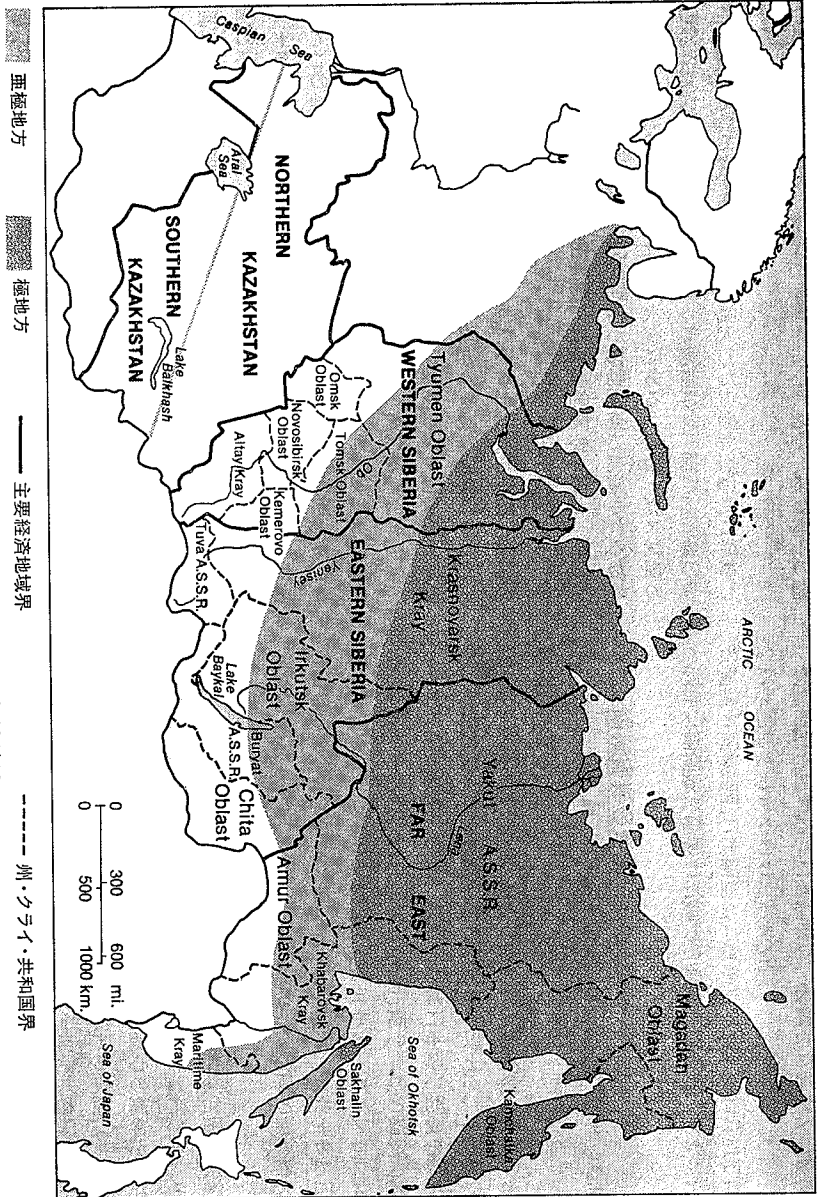


図1 シベリアの経済地域

ソ連政府の計画立案当局が、ロシア連邦共和国東部の広大な地域において、三つの大きく異なったタイプの地域開発計画を遂行させてきた、という事実である。

北に張り出した中国東北部(旧満州)との国境を東限とする帯状の南部地域では、産業・人口の定着が進んでいたため、開発の重点は、政府にとって著しい負担とならない範囲での労働集約化に向けられた。南部地域での一人あたり投資額は、ロシア連邦共和国の平均値を前後している。このことは、すでに一応のインフラストラクチュアが要所に存在していたことと、一九七〇年代を通じてこの地域には低い優先順位しか与えられていなかったことにより説明される。ただし、おもにクラスノヤルスク地方南部に点在するいくつかの小さな地区は例外となっている。

北部地域と極東地域では、異なった方向をめざす二種類の地域開発計画を識別することができる。両方の地域の全域において、高度に資本集約的な開発が推進されているが、人的資源と政府が行なう定住地建設に要する費用には地域によって格差がある。

西シベリアの油田・ガス田地域では軍事的関心が薄く、資源探査も、定住地をつくらずに交代勤務が移動調査で実施されるため一人あたりの消費的投資額は低い水準にある(石油・ガス試掘の四〇％は交代勤務が移動調査によって実施され、掘さく地点のうち三五％の地点では、他地域から流入した労働者が作業に従事している)。

中央シベリア高原も、同様に軍事的関心は低く、また単一の開

発拠点(ノルリスク・イガルカ地域)しか存在しないため、全般に消費的な投資は少ない。

これらの地域とは対照的に、ヤクート自治共和国と太平洋沿岸諸州では、産地での大がかりな加工を要する資源(非鉄金属・貴金属・林産品・魚貝)の存在と、軍事的関心の高さが重なって、人的資源と国防に対して大きな支出が行なわれている。その結果、一人あたり消費額は、ソ連およびロシア連邦共和国の水準を大きく上回っている。

ちなみに、珍しいソ連の資料によると、船員と海軍軍人が人口に占める割合は、ウラジオストクで一〇％、ナホトカで四〇％に達している。ソヴィエツカヤ・ガバニヤペトロパブロフスク・カムチャッキーでは、この割合はさらに高いものと推定される。

これら極東諸州に対し、政府は非常に手厚い助成を行なっており、支出に回される国民所得の三分の一以上が、一方的にこの地域に注ぎ込まれている。二つの州では、助成金が収支の半分まで達している。

### 経済停滞の影響と今後の予測

近年ソ連経済が経験した著しい成長の停滞は、シベリアの特定の地域と産業部門にも深刻な打撃を与えた。筆者はこの打撃についても明らかにすることができた。

産業部門に関して、この打撃は、本質的にはシベリア鉱工業の

特殊化を一層進行させたといえる。開発の焦点が、燃料資源と戦略的に重要な少数の金属とに絞られる一方で、社会的インフラストラクチュアとサービスに対する軽視がさらに進行している。地域的には、石油・天然ガス資源をもつチュメニ州の重要性が著しく高まり、今後一層高まるとみられる。しかし、石油と天然ガスを除けば、一九七〇年代後半のシベリア鉱工業の成長は、ソ連の平均を下回るものでしかなく、この状況は今後も続くものと予想される。

ソ連経済の成長の停滞の影響を最も端的に表わすのは、むしろ、インフラストラクチュアとサービスの部門である。一九七〇年代前半を通じて、この部門の生産高の増加は、シベリア全域において鉱工業と建設業とをはるかに凌いでいた。ところが、一九七〇年代後半になると、全域でインフラストラクチュアとサービス部門の成長率は急激に低下した。

極東地域の四州を含む五つの州で、主要な海軍施設の置かれた地域を除いて、この部門の純生産は絶対的な減少をみせた。バイカル・アムール幹線鉄道 (BAM) の機能は、シベリア鉄道の過密を緩和し、ヨーロッパロシアと極東地域間の物資輸送体制を強化する目的での、通過輸送機能の面だけが促進された。シベリア東部の総合的な開発をねらった BAM 計画の実現は、将来に持ち越されたままである。

一九九〇年代中頃のシベリアについて、筆者は次のような予測をもっている。シベリア開発の主眼は、チュメニ油田・ガス田地

域の一層の生産強化と、戦略的に重要な極東諸州に継続される手厚い助成におかれるであろう。しかし、この地域の経済成長率は、かなり低下すると予想される。現在、ソ連の全投資額の二〇ないし二一％がシベリアにつきこまれており、その約三分の一をチュメニ油田・ガス田地域が独占している。その結果、地域生産コムプレックス (TPC) の成長は、きわめてゆっくりとしか進まないであろう。

シベリアに対する投資の増大は、反面で、ウクライナのような経済上の要地に対する投資の絶対的な減少や、西部地域の一部の地区にみられる経済的停滞の原因となっている。こうした現象はそれ自体、将来における経済上の危険要因になりつつあり、同時に、シベリア開発への過剰な努力と、その異常な速度に対するきびしい批判と反対の根拠ともなっている。(奥村晃史・訳)